



平成 28 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン
 (JASDAQ・コード番号：2776)
 代表者名 代表取締役社長 姚 健
 問合せ先 管理部長 黒田直樹
 電 話 03-6659-5141

**第三者割当により発行される新株式の発行及び
 主要株主の異動並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、平成 28 年 1 月 13 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式の発行を（以下「本件第三者割当」という。）行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。また、本件第三者割当に伴い、主要株主の異動並びにその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I. 第三者割当増資による新株式の発行

1. 募集の概要

| | |
|--------------------------------------|--|
| (1) 払 込 期 日 | 平成 28 年 1 月 29 日 |
| (2) 発 行 新 株 式 数 | 普通株式 1,788,000 株 |
| (3) 発 行 価 額 | 1 株につき 金 135 円 (注) |
| (4) 調 達 資 金 の 額 | 241,380,000 円 |
| (5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先) | 第三者割当 國銳有限公司 (KEEN COUNTRY LIMITED) 1,788,000 株 |
| (6) そ の 他 | 新株式の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。 |

(注) 有価証券届出書提出時における想定発行価額 (135 円) で算出しております。

2. 募集の目的及び理由

当社は、カジュアルウェアの企画、生産委託（海外及び国内メーカーに対し）を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

当社は、平成26年1月期（第30期）に債務超過の状態となりましたが、平成26年10月10日に大都（香港）實業有限公司に対する第三者割当増資を実施し、平成27年1月期（第31期）には債務超過を解消致しました。

増資で得た資金にて、運転資金240,002千円、1年内返済予定の長期借入金22,000千円、期日が到来している買掛金の支払58,000千円を使用いたしました。1年内返済予定の長期借入金の支払い及び、期日が到来している買掛金の支払いを実行し債務額の圧縮を行いました。また、運転資金として、商品仕入代金、直接顧客にアピールを目的としたキャンペーン型の販促展開や、当社が扱うブランドの企画商品を中心とした展示会並び

に、ブランド露出を目的とした雑誌掲載などの売上販売促進費用、販売強化に伴う人件費として使用し営業活動に努めました。

しかしながら、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、平成28年1月期の個人消費は、一部で所得の改善傾向からの回復の兆しが見られるものの、大幅な改善には至っておらず、低価格志向が強く慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中で推移しており、当社は営業活動及び企画力の強化や、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ったものの、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇等により、売上高が減少し、営業損失を計上する見込みとなり、もし増資を行わない場合は、債務超過となる見通しであります。

当社といたしましては、継続的な営業赤字からの脱却の為に売上原資にあたる商品の安定的な供給等を目的とした資金の確保が喫緊の課題となっております。

そこで、支援先を探していたところ当社代表取締役社長姚健の知人であり、今回の増資のファイナンシャルアドバイザーの紹介で朱丹丹氏を知ることとなりました。朱丹丹氏は中国でのビジネス及び投資経験は豊富で、日本での投資先を探しておられたと伺っております。

当社の事業内容、市場状況、市場における当社のポジション等をふまえつつ厳しい状況下である旨の説明を行うとともに、注力しているブランドを中心とした企画力・提案力について説明を重ね、平成28年度以降の事業見込みについての説明を行ってまいりました。結果として、事業内容及び今後の計画に深い理解を示していただきました。

当社としましても平成28年度商品の一部である春夏物の生産が始まっている中において、生産の繁忙時期を迎える前に早急な資金の確保を行う必要がありました。しかしながら、当社の財務状況及び当社の取り巻く事業環境からすれば、金融機関からの融資による資金調達は、会社の信用が低く、差入れる担保もないこと、また、社債発行または公募増資による資金調達についても、会社の信用が低いことから、現実的に早急な資金調達は極めて困難であります。

既存株主の皆様への株式については希薄化が生じるものの、当社が本増資を行わない場合、平成28年1月期で債務超過となり、上場廃止基準に係る猶予期間入りとなり、平成29年1月期においても債務超過が解消されない場合は上場廃止となりますので、債務超過解消が不可欠であります。当社の存続のために本件第三者割当を行い、財務体質の改善及び経営基盤の強化をはかることは、会社の信用回復になり、既存得意先及び新規取引先との取引拡大に繋がり、当社の業績拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えており、本件第三者割当による資金調達が既存株主様の株式価値の減少を最小限に留める最良の手段と考えております。

3. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

| | | |
|---|-----------|--------------|
| ① | 払込金額の総額 | 241,380,000円 |
| ② | 発行諸費用の概算額 | 10,500,000円 |
| ③ | 差引手取概算額 | 230,880,000円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本増資にかかる諸経費の内訳は、主にファイナンシャルアドバイザー費用 7,950千円、第三者機関による調査費用 1,200千円、弁護士費用 1,000千円、登記費用等に 350千円が含まれております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

| 具体的な用途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 平成28年春夏商品仕入代金 | 165,880,000 | 平成28年1月～平成28年3月 |
| ② 海外(中国)市場開拓資金 | 35,000,000 | 平成28年7月～平成29年2月 |
| ③ システム入替費用 | 20,000,000 | 平成28年5月～平成29年1月 |
| ④ 物流投資費用 | 10,000,000 | 平成28年7月～9月 |
| 合計 | 230,880,000 | — |

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

- ① 当社が属するカジュアル衣料市場において、小売店が企画し販売するプライベート商品の拡大や、異常気象による季節性衣料の販売不振による店頭在庫の消化率低下など、厳しい環境下で推移しております。

当社といたしまして、現状を打破すべくブランドを中心とした企画力・提案力の向上に努めました。当期については想定の上を達成させることが出来ず損失を計上する結果となる見込みであります。しかしながら、企画力・提案力向上を目的に展示会や販売促進策及び得意先への商談などを継続させていった結果、来期にあたる平成 28 年春夏物商品については、概ね想定する販売計画にて推移する見込みであります。

売上原資となる商品の安定した供給を目的として、平成 28 年 1 月に約 101 百万円、平成 28 年 2 月～3 月に約 64 百万円、合計約 165 百万円を春夏衣料の商品仕入代金として投入する見込みであります。

また、上記商品仕入代金にて資金回収した後の資金用途については、運転資金として充当してまいります。

- ② 当社は長年において日本国内でカジュアル衣料の製造・販売を行っています。しかしながら、現在において日本国内におけるカジュアル衣料市場の環境が厳しくなっていること、また、競合ブランドや価格競争などから、売上拡大には厳しい状況で推移していくと考えております。

売上拡大や新たな収益の柱の構築を目的に、海外市場開拓費用（中国）として、平成 28 年 6 月頃を事業開始の目標とし、中国国内における事務所開設に必要な初期設備費用として約 13 百万円、平成 29 年 1 月までの運営費用として、約 22 百万円、合計約 35 百万円投入する見込みであります。

当社は長年培ってきた商品企画やブランド展開までの工程が確立されていることや、社内人材において、中国国内における衣料関連に強いネットワークを持っており、その者達を中心となり営業活動を行うことで収益の新しい柱の構築を目的に活動を行ってまいります。

また、当事項が適時開示に該当する場合は、確定した後速やかに開示いたします。

- ③ システム入替費用として平成 29 年 1 月までに約 20 百万円投入予定であります。

社内基幹システムである販売管理システムに関しまして、物流システムとの連動性や、受注システムの改善が行われるたびに繰り返し修繕などを行ってまいりました。システム老朽化に伴い継続的に修繕を繰り返すことにより、手間や費用が発生してまいりました。今後継続的に修繕していく手間や費用の発生、老朽化による致命的なトラブル、セキュリティの問題の発生などを考慮し、システム入替えを行う見込みであります。

- ④ 物流投資費用として平成 28 年 7 月から平成 28 年 9 月に、約 10 百万円投入する予定であります。当社は、得意先からの注文に応じて行う出荷作業や、企画した商品を在庫管理する自社物流を賃貸の倉庫で運用しており、固定費削減の見直しや、作業効率性向上などを目的とし、物流拠点の移転なども含め検討し使用する見込みであります。

4. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会の直前営業日である平成 28 年 1 月 12 日（火）の株式会社東京証券取引所 J A S D A Q 市場における当社普通株式の終値（150 円）に対して 10% のディスカウントである 135 円と決定いたしました。当該発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（平成 28 年 1 月 12 日（火））の J A S D A Q 市場における当社普通株式の終値を基準に、当社株価の変動状況、財務状況、業績見込及び事業環境を踏まえ、割当先と協議・交渉を経た上で、上記終値に 10% のディスカウントを加えた 135 円と決定したものです。

また、直前営業日の当社株式の終値の額に 10% ディスカウント率を乗じた理由は、次のとおりであります。当社は、長年に渡り売上が減少していることや、平成 22 年 1 月期より連続の営業損失及び経常損失を計上していること、平成 26 年 10 月に大規模増資を行ったことにより債務超過を解消したものの、平成 28 年 1 月期第 3 四半期現在において再び債務超過状態に至っております。企業存続のため債務超過の解消

及び事業資金の確保が最重要であること、さらに金融機関及び仕入先といった取引先からの当社に対する信頼確保の見地から自己資本の増強が喫緊の課題となっております。これらを早急に解消することが株主価値の向上に資すると考えられるため、一定のディスカウントを行ったとしても、それ以上の株主価値の向上につながると考えております。

本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日の終値を発行価格算定の基準とした理由は、平成 27 年 12 月 4 日（金）の「平成 28 年 1 月期第 3 四半期決算短信」及び平成 27 年 12 月 25 日（金）の「平成 28 年 1 月期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」の発表に関する適時開示後に形成された株価が、直近の市場価格として当社の株式の価格を客観的に反映しており、合理的であると判断したからです。

また、この発行価格は、第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 1 月 12 日（火））の JASDAQ 市場における当社普通株式の終値 150 円に対して 10%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの直前 1 ヶ月間の終値の平均値 158.5 円に対して 14.8%のディスカウント、直前 3 ヶ月間の終値の平均値 162.3 円に対して 16.8%のディスカウントとなっております。直前 6 ヶ月間の終値の平均値 169.0 円に対しては 20.1%のディスカウントとなっております。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日）では、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に 0.9 を乗じた額以上の価額であること。ただし直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長 6 ヶ月）をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額とすることができる。」とされております。

本件第三者割当においては、上記のとおり直前営業日の終値価額に 0.9 を乗じた額以上の価額を採用したものであり、本第三者割当増資の発行価格は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、いわゆる有利発行には該当しないものと判断しております。

また、当該判断を行う過程で、当社監査役 3 名全員（全員社外監査役である）から、今回の発行価格について、上記算定根拠を含め割当予定先に特に有利ではなく適法であるといういわゆる有利発行には該当するものではないとする取締役会の判断を相当とする意見を受けております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当による募集株式の数は 1,788,000 株（議決権 17,880 個）であり、平成 27 年 10 月 31 日現在の当社の発行済株式の総数 7,214,000 株（議決権 71,554 個）に対して、24.78%（議決権における割合 24.98%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資による資金調達で当社の自己資本比率の向上による財務体質の強化を図ることができ、業績の改善による企業価値の向上となり、既存株主の皆様の利益に資するものと考えており、合理性があると判断しております。

5. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

| | |
|------------------|--|
| （1）名 称 | 國銳有限公司（KEEN COUNTRY LIMITED） |
| （2）所 在 地 | 6/F SEA BIRD HOUSE 22-28 WYNDHAM STREET CENTRAL HK |
| （3）代表者の役職・氏名 | 董事 石蘭英（Shi Lanying） |
| （4）事 業 内 容 | 投資業 |
| （5）資 本 金 | 1 HK ドル |
| （6）設 立 年 月 日 | 2014 年 11 月 28 日 |
| （7）発 行 済 株 式 数 | 1 株 |
| （8）決 算 期 | 12 月 31 日 |
| （9）役 員 ・ 従 業 員 数 | 代表者以外の役員 0 名 従業員 0 名 |

| | | |
|------|-------------|-------------|
| (10) | 主要取引先 | — |
| (11) | 主要取引銀行 | — |
| (12) | 大株主及び持株比率 | 朱丹丹 100% |
| (13) | 当事会社間の関係 | |
| | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (14) | 経営成績及び財政状態 | |
| | 直近月次数値 | 2015年10月累計 |
| | 純資産 | △9,382.69 |
| | 総資産 | 400.62 |
| | 1株当たり純資産 | △9,382.69 |
| | 売上高 | 0 |
| | 営業利益 | △9,383.69 |
| | 経常利益 | △9,383.69 |
| | 当期純利益 | △9,383.69 |
| | 1株当たり当期純利益 | △9,383.69 |
| | 1株当たり配当金 | — |

(単位：香港ドル)

(注) 2014年11月に設立した会社であり決算書がありませんので、2015年10月度月次数値を参考に記載しております。

(ご参考) 平成28年1月12日17時30分時点の1香港ドルは概算レートで日本円15.14円。

なお、当社は、割当予定先及び当該割当予定先の代表者、株主について、反社会的勢力の影響を受けているか、犯罪歴を有するか及び警察から何らかの捜査対象となっていないかについて株式会社J P リサーチ&コンサルティング(代表者 古野啓介 本社 東京都港区虎ノ門3丁目7番12号 虎ノ門アネックス6階)に信用調査を依頼しましたが、同社の調査結果によれば、いずれの者についてもこれらの情報を確認できませんでした。

そのため、当社は、割当予定先、当該割当予定先の代表者及び株主について、反社会的勢力とは関わりがないものと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、カジュアルウェアの企画、生産委託(海外及び国内メーカーに対し)を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

当社は、平成26年1月期(第30期)に債務超過の状態となりましたが、平成26年10月10日に大都(香港)實業有限公司に対する第三者割当増資を実施し、平成27年1月期(第31期)には債務超過を解消しました。

増資で得た資金にて、運転資金240,002千円、1年内返済予定の長期借入金22,000千円、期日が到来している買掛金の支払58,000千円を使用いたしました。1年内返済予定の長期借入金の支払い及び、期日が到来している買掛金の支払いにおいて、実行し債務額の圧縮を行いました。また、運転資金として、商品仕入代金、直接顧客にアピールを目的としたキャンペーン型の販促展開や、当社が扱うブランドの企画商品を中心

とした展示会並びに、ブランド露出を目的とした雑誌掲載などの売上販売促進費用、販売強化に伴う人件費として使用し営業活動に努めました。

しかしながら、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、平成 28 年 1 月期の個人消費は、一部で所得の改善傾向からの回復の兆しが見られるものの、大幅な改善には至っておらず、低価格志向が強く慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中で推移しており、当社は営業活動及び企画力の強化や、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ったものの、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇等により、売上高が減少し、営業損失を計上する見込みとなり、もし増資を行わない場合は、平成 28 年 1 月期に債務超過となる見通しであります。

当社といたしましては、継続的な営業赤字からの脱却の為に売上の原資にあたる商品の安定的な供給等を目的とした資金の確保が喫緊の課題となっております。

そこで、支援先を探していたところ当社代表取締役社長姚健の知人の紹介で朱丹丹氏を知ることとなりました。朱丹丹氏は中国でのビジネス及び投資経験は豊富で、日本での投資先を探しておられたと伺っております。

当社の事業内容、市場状況、市場における当社のポジション等をふまえつつ厳しい状況下である旨の説明を行うとともに、注力しているブランドを中心とした企画力・提案力について説明を重ね、平成28年度以降の事業見込みについての説明を行ってまいりました。結果として、事業内容及び今後の見込みに深い理解を示していただきました。

当社としましても平成28年度商品の一部である春夏物の生産が始まっている中において、生産の繁忙時期を迎える前に早急な資金の確保を行う必要がありました。しかしながら、当社の財務状況及び当社の取り巻く事業環境からすれば、金融機関からの融資による資金調達、会社の信用が低く、差入れる担保もないこと、また、社債発行または公募増資による資金調達についても、会社の信用が低いことから、現実的に早急な資金調達は極めて困難であります。

以上をふまえ、直近の売上確保や実需期に安定的な供給を目的に、早急な資金確保を行わないといけないこともあり、また、当社事業についても理解を示していただくとともに、投資者としても魅力を感じたため、朱丹丹氏が100%株主の香港投資会社である國銳有限公司を割当予定先として選定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先は、本件第三者割当を受けることにより総議決権数の 19.99%を保有する主要株主となりますが、安定株主として当社株式を中・長期的に保有する方針であること、また、朱丹丹氏からは役員派遣の意思はなく、2年以上は当社株式を保有することを当社代表取締役社長の姚健が口頭で確認及び説明をうけております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、東京証券取引所が規定する確約書を取得しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先は、本件第三者割当を引き受ける為に必要な資金を全額割当予定先の株主である朱丹丹氏より借り入れており、朱丹丹氏の口座残高及び國銳有限公司との借入契約書を確認しております。割当予定先名義で既に香港の銀行口座に必要額以上の資金を預り金として預託していることを残高確認書をもって確認しております。

6. 第三者割当後の大株主及び持株比率

| 第三者割当前（平成27年7月31日現在） | | 第三者割当後 | |
|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
| 大都（香港）實業有限公司 | 41.54% | 大都（香港）實業有限公司 | 33.23% |
| 茂木 眞一 | 24.00% | 國銳有限公司 | 19.99% |
| エイチエスピーシーブローキングセキュ リティーズ（アジア） | 10.27% | 茂木 眞一 | 19.20% |
| 君島 慧明 | 0.81% | エイチエスピーシーブローキングセキュ リティーズ（アジア） | 8.21% |
| 井出 雅一 | 0.69% | 君島 慧明 | 0.65% |
| 木津 正男 | 0.68% | 井出 雅一 | 0.55% |
| 株式会社SBI証券 | 0.61% | 木津 正男 | 0.54% |
| 日本証券金融株式会社 | 0.60% | 株式会社SBI証券 | 0.49% |
| 太田 勝則 | 0.43% | 日本証券金融株式会社 | 0.48% |
| 岡本 隆広 | 0.41% | 太田 勝則 | 0.34% |
| 李 聡 | 0.41% | 岡本 隆広 | 0.33% |

7. 今後の見通し

本件第三者割当による手取金をもって当社の債務超過を解消して上場を維持し、財務体質の改善及び経営基盤の強化をはかることは、会社の信用回復になり、既存取引先及び新規取引先との取引拡大に寄与すると考えられますが、平成28年1月期の業績及び翌期である平成29年1月期の業績への具体的な影響額については現時点では未定です。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当による新規発行株式数は1,788,000株であり、発行済株式の総数である7,214,000株（議決権数71,554個）に対して、24.78%の割合（議決権における割合24.98%）に相当しますが、希薄化率が25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績

| | 平成25年1月期 | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 |
|---------------|-------------|------------|------------|
| 売上高 | 1,907,613千円 | 956,895千円 | 594,592千円 |
| 営業損失（△） | △25,192千円 | △292,341千円 | △137,318千円 |
| 経常損失（△） | △117,064千円 | △352,896千円 | △193,464千円 |
| 当期純損失（△） | △70,636千円 | △325,552千円 | △100,411千円 |
| 1株当たり当期純損失（△） | △17.76円 | △79.08円 | △19.64円 |
| 1株当たり配当金 | — | — | — |
| 1株当たり純資産 | 32.46円 | △41.28円 | 7.11円 |

（注）当社は平成26年1月期において1株につき100株の株式分割を行いました。平成25年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年10月31日現在）

| | 株 式 数 | 発行済株式数に対する比率 |
|----------------------------------|-------------|--------------|
| 発 行 済 株 式 数 | 7,214,000 株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数 | 0 株 | 0% |
| 下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数 | 0 株 | 0% |
| 上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数 | 0 株 | 0% |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 平成25年1月期 | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 |
|-----|----------|---------------------|----------|
| 始 値 | 11,900 円 | 9,250 円 | 113 円 |
| 高 値 | 16,950 円 | 20,870 円 ※ 156 円 | 373 円 |
| 安 値 | 7,850 円 | 8,200 円 ※ 103 円 | 96 円 |
| 終 値 | 9,190 円 | 116 円 | 143 円 |

(注) 1. 始値・高値・安値・終値は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注) 2. ※は、平成25年8月1日付で、1株を100株に株式分割したことによる権利落後の高値・安値を示しております。

② 最近6か月間の状況

| | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 始 値 | 200 円 | 151 円 | 153 円 | 161 円 | 159 円 | 157 円 |
| 高 値 | 200 円 | 174 円 | 174 円 | 164 円 | 180 円 | 158 円 |
| 安 値 | 133 円 | 140 円 | 153 円 | 154 円 | 155 円 | 150 円 |
| 終 値 | 158 円 | 154 円 | 167 円 | 161 円 | 160 円 | 150 円 |

(注) 平成28年1月の状況は、平成28年1月12日までの状況を記載しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

| | 平成28年1月12日 |
|-----|------------|
| 始 値 | 148 円 |
| 高 値 | 151 円 |
| 安 値 | 147 円 |
| 終 値 | 150 円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

| | |
|----------------|---|
| 払込期日 | 平成26年10月10日 |
| 調達資金の額 | 324,002,500円 |
| 発行価額 | 1株につき金109円 |
| 募集時における発行済株式数 | 4,241,500株 |
| 当該募集による発行株式数 | 2,972,500株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 7,214,000株 |
| 割当先 | 大都(香港)實業有限公司 2,972,500株 |
| 発行時における当初の資金用途 | ①運転資金 ②1年内返済予定の長期借入金返済 ③期日が到来している買掛金の支払 |
| 発行時における支出予定時期 | ①平成26年10月～平成28年1月 ②平成26年10月 ③平成26年10月～平成27年9月 |
| 現時点における充当状況 | 上記用途に充当いたしました。 |

10. 発行要項

- | | |
|--|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 1,788,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき135円 |
| (3) 発行価額の総額 | 241,380,000円 |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 120,690,000円 資本準備金 120,690,000円 |
| (5) 申込期日 | 平成28年1月29日 |
| (6) 払込期日 | 平成28年1月29日 |
| (7) 割当予定先及び株式数 | 國銳有限公司 1,788,000株 |
| (8) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

II. 主要株主の異動並びにその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

平成28年1月29日を払込期日とする本件第三者割当の実施により当社の主要株主の異動並びにその他の関係会社の異動が見込まれるものです。

2. 異動予定年月日

平成28年1月29日

3. 異動する主要株主並びにその他の関係会社となる会社の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名 称 | 國銳有限公司 (KEEN COUNTRY LIMITED) |
| (2) 所 在 地 | 6/F SEA BIRD HOUSE 22-28 WYNDHAM STREET CENTRAL HK |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事 石蘭英 (Shi Lanying) |
| (4) 事 業 内 容 | 投資業 |
| (5) 資 本 金 | 1HK ドル |

4. 異動前後における当該主要株主並びにその他の関係会社の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

| | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権の 数に対する割合 | 大株主順位 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-------|
| 異 動 前 (平成 27 年 7 月 31 日現在) | — | — | — |
| 異 動 後 | 17,880 個 (1,788,000 株) | 19.99% | 第 2 位 |

(注) 平成 27 年 7 月 31 日現在の発行済株式総数 7,214,000 株

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 58,600 株

5. 主要株主に該当しなくなる会社の概要

| | | |
|---------------|---|---|
| (1) 名 称 | 勝時國際物流有限公司 | |
| (2) 所 在 地 | Unit 3312 33/F Shui On Centre6-8 Harbour Road Wanchai H.K | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事局主席 王鋼 | |
| (4) 事 業 内 容 | 海外投資、中国内陸工場投資、輸出入貿易 | |
| (5) 資 本 金 | 7,730,000HK ドル | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2001 年 6 月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 王鋼(持株比率 50%) 姚健(持株比率 50%) | |
| (8) 当事会社間の関係 | 資 本 関 係 | 下記「6. 異動前後における勝時國際物流有限公司の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合」をご覧ください。 |
| | 人 的 関 係 | 当社代表取締役社長 姚健が 50%出資しております。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |

6. 異動前後における勝時國際物流有限公司の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

| | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権の 数に対する割合 | 大株主順位 |
|-------------------------------|------------------------|---------------------|-------|
| 異 動 前 (平成 27 年 7 月 31 日現在) | 7,350 個 (735,000 株) | 10.27% | 第 3 位 |
| 異 動 後 | 7,350 個 (735,000 株) | 8.21% | 第 4 位 |

(注) この持分の所有者は株主名簿上エイチエスピーシーブローキングセキュリティーズ (アジア) となっておりますが、当該持分の実質的所有者は勝時國際物流有限公司であることを当社代表取締役社長の姚健に口頭にて確認しております。しかしながら、当第 2 四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数については書面等では確認が出来ておりませんので、「第三者割当後の大株主及び持株比率」では考慮しておりません。

7. 今後の見通し

当該異動による業績への影響はございません。

以 上